

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年4月23日
【事業年度】	第150期(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
【会社名】	静活株式会社
【英訳名】	Shizukatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江 崎 和 明
【本店の所在の場所】	静岡市葵区七間町8番地の20
【電話番号】	054(254)1486(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴 木 英 彦
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区七間町8番地の20
【電話番号】	054(254)1486(代表)
【事務連絡者氏名】	総務経理課課長 望 月 章 永
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
売上高 (千円)	1,390,106	1,388,106	1,248,843	1,737,566	1,802,906
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△74,273	△32,025	△206,214	△119,629	28,235
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△101,180	△35,297	△473,778	400,988	30,455
包括利益 (千円)	—	—	△473,778	400,988	30,455
純資産額 (千円)	339,156	303,859	158,080	559,069	589,524
総資産額 (千円)	2,540,833	2,513,377	3,287,719	2,422,060	2,194,469
1株当たり純資産額 (円)	678.31	607.71	158.08	559.06	589.52
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△202.36	△70.59	△845.86	400.98	30.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.3	12.0	4.8	23.0	26.8
自己資本利益率 (%)	△29.8	△11.6	△299.7	71.7	5.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,013	18,985	△67,100	137,947	161,416
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△16,579	△102,081	△1,040,470	1,122,741	41,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,272	62,504	1,145,404	△1,257,746	△223,866
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	89,568	68,976	106,809	109,752	88,483
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	31 〔82〕	27 〔80〕	25 〔104〕	23 〔113〕	21 〔119〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期について潜在株式がないため、また、第146期から第148期までについては、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載していない。

3 株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
売上高 (千円)	1,335,419	1,348,099	1,245,751	1,736,211	1,801,421
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△85,327	△32,887	△203,473	△119,651	28,054
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△112,549	△26,816	△469,484	400,614	32,116
資本金 (千円)	250,000	250,000	412,500	412,500	412,500
発行済株式総数 (株)	500,000	500,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
純資産額 (千円)	341,579	314,762	170,278	570,892	603,008
総資産額 (千円)	2,525,379	2,503,799	3,279,867	2,422,945	2,195,914
1株当たり純資産額 (円)	683.15	629.52	170.27	570.89	603.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△225.09	△53.63	△838.20	400.61	32.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.5	12.5	5.1	23.5	27.4
自己資本利益率 (%)	△32.9	△8.5	△275.7	70.1	5.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	26 〔76〕	24 〔77〕	25 〔104〕	23 〔113〕	21 〔119〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期について潜在株式がないため、また、第146期から第148期までについては、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載していない。

3 株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正8年4月	資本金33千円にて静岡活動写真株式会社を設立。 静岡市七間町札の辻角に映画常設館キネマ館を建設し、営業を開始。
昭和3年2月	株式会社静岡歌舞伎座を吸収合併。
昭和23年1月	静活株式会社と商号変更。
昭和24年1月	静岡映画株式会社を吸収合併。
昭和32年6月	静岡市七間町に静活会館を新設。
昭和32年12月	増資により資本金 250,000千円となる。
昭和32年12月	静岡市七間町に静活文化会館を新設。
昭和36年12月	連結子会社有限会社静活観光設立。
昭和36年12月	静岡市七間町に静活有楽会館を新設。
昭和45年2月	静岡市七間町に静活ボウリングビルを新設。
昭和52年11月	本店を七間町に移転。
昭和52年11月	連結子会社有限会社静興を設立。
平成19年12月	ショッピングセンターサントムーン柿田川(駿東郡清水町)内に12スクリーンのシネマコンプレックス「シネプラザサントムーン」を開業。
平成22年11月	本店を現所在地に移転。
平成23年7月	連結子会社有限会社静興を清算終了し飲食事業より撤退。
平成23年10月	静岡市葵区七間町の静活会館、静活文化会館、静活有楽会館を閉館。
平成23年10月	新静岡セノバ(静岡市葵区鷹匠)内に10スクリーンのシネマコンプレックス「シネシティザート」を開業。
平成23年12月	株式会社江崎新聞店、株式会社静岡オリコミを割当先とする第三者割当増資により、現資本金412,500千円となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社の2社で構成されており、セグメントは映画興行関連事業を核として、ボウリング関連事業、賃貸関連事業である。

当社グループと親会社である㈱江崎新聞店及び、その子会社である㈱静岡オリコミ、連結子会社(1社)の当該事業の位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりである。なお、セグメントと同一区分である。

映画興行関連事業

当社は静岡市葵区鷹匠でシネマコンプレックス10スクリーン、駿東郡清水町でシネマコンプレックス12スクリーンを営んでいる。

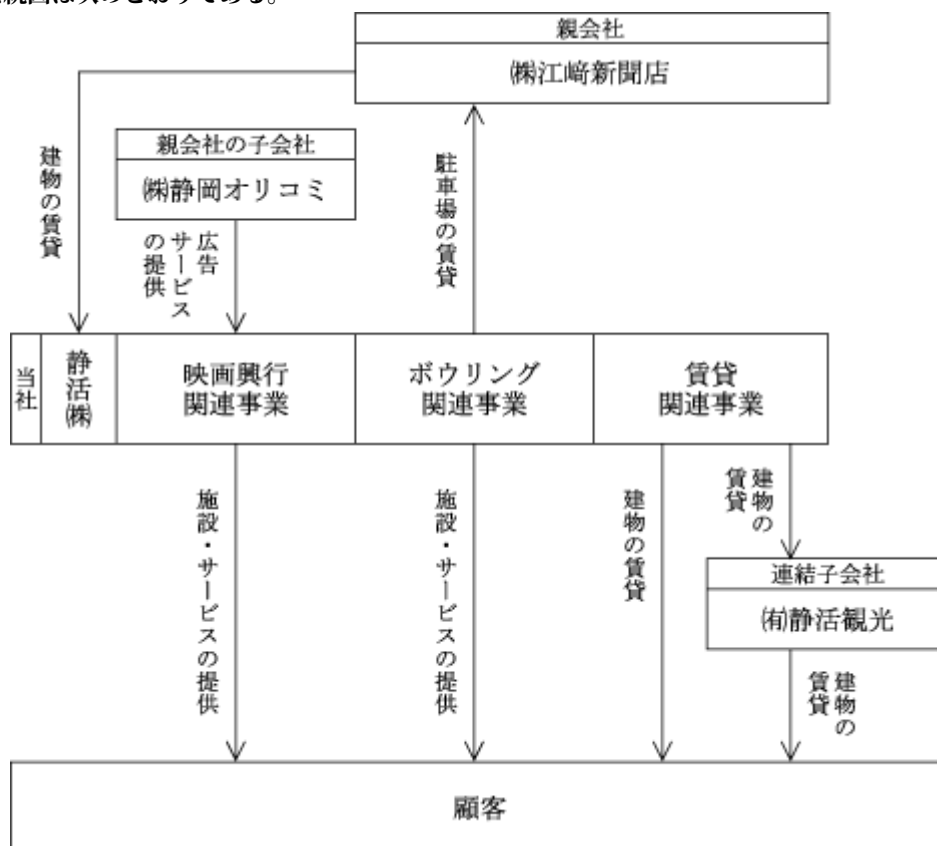
ボウリング関連事業

当社はボウリング場及び付設の売店、駐車場を静岡市内に1店舗営んでいる。

賃貸関連事業

当社は静岡市内で7店舗及び土地(駐車場)を賃貸している。うち1店舗は連結子会社である(有)静活観光に賃貸している。なお、(有)静活観光は賃貸物件を他に転貸している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) (株)江崎新聞店	—	—	—	—	—	—	※ 1
(連結子会社) (有)静活観光	静岡市葵区 七間町	3,000	賃貸関連事業	100	—	当社から建物を賃借 している。 役員の兼任等 1 名	※ 2

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
 2 ※ 1 の(株)江崎新聞店の現状については、第 5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略している。
 3 連結子会社 1 社は特定子会社ではない。
 4 (有)静活観光に対し貸付金(15,000千円)がある。
 5 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
 6 ※ 2 の(有)静活観光は債務超過会社である。平成26年 1 月末時点での債務超過額は19,858千円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年 1 月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行関連事業	10 [104]
ボウリング関連事業	6 [12]
賃貸関連事業	1 [一]
全社(共通)	4 [3]
合計	21 [119]

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載している。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

(平成26年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
21 [119]	40.6	10.2	3,951,658

セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行関連事業	10 [104]
ボウリング関連事業	6 [12]
賃貸関連事業	1 [一]
全社(共通)	4 [3]
合計	21 [119]

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載している。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、静活労働組合(組合員数10名)が組織されており、企業内組合である。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はない。また、連結子会社である(有)静活観光には労働組合はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策と日本銀行の大規模な金融緩和の効果により、円安の進行、株価も上昇し、輸出環境および一部企業収益の改善や個人消費が持ち直し傾向にあり、景気は緩やかな回復をみせている。一方で平成26年の消費税率引き上げによる個人消費の動向、円安を背景としたエネルギー、食品などの輸入価格の高騰による内需の落ち込みの懸念や、海外経済においては一部新興国の経済不振、長期化するEU諸国の債務危機等、依然として不確実要素は多く、本格的な景気回復の阻害要因となっている。

このような経済情勢下、当社グループは前期に引続き、顧客第一主義に徹し創意と熱意をもって行動することをモットーに、より一層のサービス向上や積極的な営業活動の展開など事業環境に対応した事業施策に基づきながら、全事業所において収益の出る組織構造の実現に向けて努めた。当社グループの主力事業である映画興行関連事業においては、静岡県葵区鷹匠のシネシティザートが、邦画アニメ作品の高稼働、洋画作品の奮起により売上高は増加、更に、コンセッションにおいても飲食商品やキャラクター商品の販売収入が増加となった。この結果、当連結会計年度の売上高は1,802,906千円で前年同期と比べ65,339千円(3.7%)の増収となり、営業費用では減価償却費が減少し、経常利益は28,235千円、前年同期と比べると147,865千円増益となったものの、前年同期に計上した特別利益が剥落したため、当期純利益は30,455千円と前年同期に比べ370,533千円の減益となった。

① 映画興行関連事業

映画興行関連事業においては、洋画作品が、2月においては「テッド」が大ヒットし、続いて「ダイ・ハード／ラスト・デイ」も好調に稼働、3月の「オズ はじまりの戦い」、春休み興行の洋画アニメ「シュガー・ラッシュ」、GW興行では5年ぶりの続篇となった「アイアンマン3」がヒットした。夏興行では前作の「モンスターズ・インク」から11年ぶりの続篇となった洋画アニメの「モンスターズ・ユニバーシティ」が大ヒット、また、「ワイルド・スピード EURO MISSION」も好稼働した。8月には「ローン・レンジャー」、「ワールド・ウォー Z」、9月には「怪盗グルーのミニオン危機一発」がヒット。低迷している洋画に復調の兆しが見え始めたものの、その後は大ヒットに繋がる作品が登場せず停滞していたが、正月興行では3D映画の「ゼロ・グラビティ」が好調に稼働した。邦画においては、3月の「プラチナデータ」、春休み興行では、根強い人気を誇る「映画ドラえもん のび太のひみつ道具博物館（ミュージアム）」が大ヒットし、「ドラゴンボールZ 神と神」は17年ぶりの作品となり、幅広い年代から支持を受け大ヒットした。GW興行では、シリーズ最高のヒットとなった「名探偵コナン 絶海の探偵（プライベート・アイ）」、6月の「真夏の方程式」が好調に稼働し、7月には「劇場版ポケットモンスター 神速のゲノセクト ミュウツー覚醒」、また、公開前から話題作品として注目されていた邦画アニメ「風立ちぬ」は、上映の最中に発表された宮崎駿監督の引退作という話題性も加わり、大ヒットとなった。8月の「謎解きはディナーのあとで」、9月の「そして父になる」、「謝罪の王様」が高稼働し、10月には邦画アニメの「劇場版 魔法少女まどか☆マギカ[新編]叛逆の物語」が、劇場版シリーズ第3作目となり、前作から引き続いてのヒットとなった。11月には「清須会議」、完結編2部作として「劇場版 SPEC ～結～ 漸ノ篇」、「劇場版 SPEC ～結～ 交ノ篇」が好調に稼働した。正月興行においては「ルパン三世VS名探偵コナン THE MOVIE」、また、老若男女問わず広い年齢層からの支持を受けた「永遠の0」も高稼働となった。この他、映画以外のODS（非映画デジタルコンテンツ）においては、REC（録画映像）配信、LIVE中継により、その売上高は9,303千円となった。洋画、邦画作品を問わず、アニメ映画のヒットに先導された形で堅調に推移したため、営業成績は前年同期を上回った。また、競合他社の多い激戦地域の静岡県東部地区、シネプラザサントムーンの営業成績が前年同期を下回ったものの、開業2年目となったシネシティザートの売上は好調な伸びをみせており、その結果、映画興行関連事業の売上高は1,590,541千円と前年同期と比べ72,936千円(4.8%)の増加となった。また、減価償却費が151,931千円と前年同期と比べ65,012千円減少し、営業費用においては仕入原価の増加があったものの、セグメント利益（営業利益）は6,833千円となり、前年同期と比べ120,790千円の増益となった。

② ボウリング関連事業

ボウリング関連事業は、レジャー活動の多様化や少子化によるボウリング人口の減少、ボウリング施設の老朽化による撤退など、厳しい経営環境を背景に市場規模は年々縮小している。このような状況下、新規の顧客獲得と定着を目標に、お客様のニーズに合ったサービスの提供を行いつつ、LTB（LEARN TO BOWL）といった、「ボウリングを学び楽しさを知ろう」をテーマにした初心者向けボウリング教室を開催する等、積極的な営業活動を図ったが来場者数の増加には繋がらなかった。3ゲーム、5ゲームパックを利用した選手権等の企画によりパック販売数は増加したものの、売上高は減収となった。その結果、売上高は88,951千円と前年同期に比べ2,646千円(2.8%)の減収となったが、前年同期に発生した改装工事による修繕費が減少したことから、セグメント利益（営業利益）は4,900千円で前年同期と比べ15,581千円の増益となった。

③ 賃貸関連事業

賃貸関連事業は、アベノミクス効果の影響を受け企業経営環境は改善傾向にあり、市場回復の兆しが見られているが、地域により市場の回復度合いに格差が生じ、本格的な回復には至っておらず、賃料水準は未だ弱含みとなっている。このような状況下、一部の貸店舗では賃貸料の引き下げがあったものの、前年同期に発生した貸店舗の空期間による賃貸料の減収が緩和されたことにより、賃貸収入は僅かながら増収となった。また、主力のアミューズメントは、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やスマートフォン向けなどのデジタルゲーム市場における需要の拡大を背景に、若年層の消費低迷による顧客減少傾向や、市場を活性化する大型タイトルの不在等により市場は低調に推移し、従業員のサービス向上等の積極的な新規顧客獲得を目指したものの、減収となった。賃貸関連事業全体では、売上高は123,413千円と前年同期と比べ4,950千円（3.8%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は79,897千円で前年同期と比べ3,003千円の減益となった。

④ セグメントごとの売上高

セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年度比増減(%)
映画興行関連事業	1,590,541	88.2	4.8
ボウリング関連事業	88,951	4.9	△2.8
賃貸関連事業	123,413	6.9	△3.8
合計	1,802,906	100	3.7

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 21,269千円(19.3%)減少し、88,483千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは161,416千円の収入となった。収入の主な内訳は、その他の負債の増加、非資金である減価償却費によるものであり、支出の主な内訳は、仕入債務、未払消費税等の減少によるものである。

また、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は31,271千円となり(前年同期は498,975千円の税金等調整前当期純利益)、前連結会計年度と比較すると、非資金である減価償却費、仕入債務、未払消費税等の減少に加え、売掛債権の増加による資金の減少があったものの、その他の負債の増加、非資金である固定資産売却益の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは23,468千円増加した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、41,180千円の収入となった。これは、定期預金及び定期積金の組替え時の預け入れが61,740千円、払い戻しが59,580千円であり、その差額による支出として2,160千円、短期貸付金の戻入れによる収入が43,330千円によるものである。また、固定資産売却等による収入のあった前連結会計年度と比較すると、投資活動によるキャッシュ・フローは1,081,560千円の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは223,866千円の支出となった。これは収入として短期借入金の借入120,000千円、支出として短期借入金の返済213,330千円、長期借入金の返済130,536千円によるものである。

また、前連結会計年度と比較すると、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,033,880千円増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはサービス・販売業及び不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・生産形式の営業活動は行っていない。また販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績の売上高の記載に示されたとおりである。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主体である映画興行については、駿東郡清水町のシネプラザサントムーン、平成23年に静岡市葵区鷹匠に開業したシネシティザートの業績向上を第一と考え、また映画以外のコンテンツを取り入れた幅のある映像提供が、今後のシネマコンプレックスの収益を大きく左右すると考え、社員一丸となってまい進する必要があると認識している。

映画興行界では、依然、洋画の低迷が続いており、平成24年度に比べ僅かながら増収したものの回復基調とは言えず、学生を主とした映画鑑賞人口の減少など、依然として厳しい状況が続いている。更に、映画鑑賞方法は世代により近年大きく変化し、スマートフォンやタブレット、公開前でもインターネット経由で鑑賞できるVOD（ビデオ・オン・デマンド）作品での鑑賞、BS（Broadcasting Satellite）やCS（Communication Satellite）のテレビ番組による鑑賞など、様々な方法が選択可能となった。映画鑑賞人口の減少に歯止めをかけるためには、今後、一部の施設が試験的に行った入場料金の値下げや、「顧客定性調査」等により、顧客のニーズを把握し、斬新なアイデアや企画の立案実行を継続的にを行い、新たな顧客の獲得、観客育成が必要といえる。

一方、平成25年度の映画興行は、洋画作品の興行が停滞する中、一部の作品においては日本市場にマッチした作品が高稼働し、邦画作品ではアニメ作品が広い客層や作品ジャンルを含め多岐にわたり大健闘したものの、前年度好調であったテレビ局主体の実写邦画作品が低迷し、映画興行収入は前年度と対比すると99.5%となり、入場者数においては前年対比100.5%となった。また、全国のスクリーン数においては、ショッピングセンターの増加に伴い、シネマコンプレックスの新規オープンが増加、前年度と比べ28スクリーンの増加となり、3,318スクリーンとなった。シネマコンプレックスの増加により、デジタル対応可能なスクリーン数も増加し、全国3,318スクリーンのうち、3,172スクリーンはデジタル対応と、全体の95.5%といった高い導入率となっている。

加速したデジタル機器の導入は、デジタル対応の劇場を使用し、映画以外の分野で収益をあげるODS（非映画デジタルコンテンツ）分野への取組みを活発化させており、企業もODSの提供内容等の開発や世代のニーズに合わせた企画を強化している。映画以外の分野が導入されても、顧客獲得が業績を左右するといった興行界の経営環境に大きな変化はない。

当社グループとしても、今後の新規事業の策定等の新規店舗開発については、立地、規模、投資回収等を勘案し、投資効率の最大化、リスクの最小化を図り、健全な成長に向けた経営資源の最適配置を通して競争力の獲得、収益の多様化への取組みに努力したいと考えている。

以上を踏まえ、エンターテインメントの場を創造してゆく事が当社グループの使命と考え、全社を挙げて経営基盤の強化を図る。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営及び財政状態に及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりである。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年1月31日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況・消費者動向

当社グループは、すべての国内の個人顧客を対象とした営業活動を行っており、景気の低迷による消費動向に影響のある大きな変化が発生した場合には、当社グループの業績、及び財政状況に影響を与えると判断している。

(2) 個人情報保護

当社グループは、事業所における会員情報、顧客情報をはじめ、株主情報等多くの個人情報を保有しており、この大半をコンピューター管理している。これらの情報の取扱については、情報管理者を選任しての利用及び管理をしているが、情報の流出や漏洩が発生する可能性は皆無とは言えず、その場合には重大な責任を負うこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 自然災害等

当社グループの事業所は全て静岡県内に所在しているため、東海沖地震等の大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの資産及び業績に甚大な影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

建物等賃貸借契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
静 活 (株) (当 社)	大東紡エステート(株)	映画興行施設「シネプラザサントムーン」の賃借	平成19年12月15日より20年間
静 活 (株) (当 社)	静鉄プロパティマネジメント(株)	映画興行施設「シネシティザート」の賃借	平成23年9月1日より20年間

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。この連結財務諸表作成に当たって、当社経営者は、資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額を継続的かつ適正に評価するために、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられるさまざまな方法に基づき充分な検証を行っている。

② 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金預金の減少、未収入金の減少により、前連結会計年度に比べ10,610千円減少し、315,105千円となった。

(固定資産)

固定資産は、シネシティザートを主とした減価償却費が162,753千円となり、前連結会計年度に比べ216,980千円減少し、1,879,363千円となった。

以上の結果、当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ227,591千円減少し、2,194,469千円となった。

(流動負債)

流動負債は、前受金が増加したが、買掛金、短期借入金、未払消費税等の減少により、前連結会計年度に比べ127,218千円減少し、1,082,270千円となった。

(固定負債)

固定負債は、主に長期借入金が130,536千円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ130,828千円減少し、522,674千円となった。

以上の結果、当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ258,047千円減少し、1,604,944千円となった。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上に伴い、前連結会計年度に比べ30,455千円増加し、589,524千円となった。

③ 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は1,802,906千円となり前年同期と比較して65,339千円増加した。仕入原価が増加したものの、減価償却費、修繕費が減少したため、営業利益は15,276千円、経常利益は28,235千円となり、固定資産売却益が発生した前年同期と比べ370,533千円減少し、当期純利益は30,455千円となった。

主要な映画興行関連事業においては、売上高1,590,541千円で前年同期比72,936千円の増収となり、営業費用が47,854千円減少した結果、営業利益は6,833千円となり、前年同期比120,790千円の改善となった。

ボウリング関連事業においては、売上高は88,951千円で前年同期比2,646千円の減収となったものの、前年同期に発生した改装工事に伴う修繕費が減少したことにより、営業利益は前年同期比15,581千円増益の4,900千円となった。

賃貸関連事業においては、売上高は123,413千円で前年同期比で4,950千円の減収となり、経費節減に努めたものの、営業利益は前年同期比3,003千円減益となり、79,897千円となった。

④ キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

⑤ 経営成績に重要な影響を与える要因について

映画興行関連事業においては、作品次第という難点を経費の効率化を図ることにより利益の向上に努め、ボウリング関連事業においても同様ではあるが、労務費中心に徹底したコスト管理による利益率の向上を進め、グループ内の各事業の連携を強化し安定した収益を目指す。

⑥ 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、映画興行がエンターテインメントの場を創造してゆく事が使命と考え、全社を挙げて経営基盤の強化を図る。

なお、中期的な経営戦略について、「3 対処すべき課題」に記載している。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 流動性の管理方法

映画興行やアミューズメント中心の不動産賃貸を主軸としている当社は、現金及び銀行振込みによる売上入金の比率が高いため、売上債権の回収については概ね効率がよいと判断する。当社グループの資金状況は、キャッシュ・フローにおいて、現金及び現金同等物が前連結会計年度より21,269千円減少した。これは主軸としている映画興行収入が72,936千円増加したものの、前年同期に発生した七間町3映画館等の土地売却による収入がなくなったためである。今後は映画興行の有様の策定と実行、アミューズメントを中心とした賃貸関連事業の売上高の向上を目指す方針である。

② 有利子負債残高

有利子負債の残高は、前連結会計年度末は1,585,014千円で当連結会計年度末は1,361,148千円となり223,866千円減少している。これは当連結会計年度に新規借入した額が120,000千円あり、返済した額が343,866千円あったことによるものである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年1月31日)現在において入手可能な情報及び経営者が判断する一定の前提及び仮定に基づいて判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はない。

(1) 提出会社

①重要な設備の新設等

当連結会計年度中において主要な設備に重要な異動はない。

②重要な設備の除却等

当連結会計年度中において主要な設備に重要な異動はない。

(2) 国内子会社

当連結会計年度中において主要な設備に重要な異動はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静活ボウリングビル (静岡市葵区七間町4)	ボウリング関連事業 賃貸 関連事業	その他 設備	40,085	—	11,697 (1,948.68)	—	145,880	6
静活プラザボウル (同上)	ボウリング 関連事業	ボウリング 場	21,133	—		4,560		—
セガ・ワールド (同上)	賃貸 関連事業	その他 設備	67,639	—		333		—
店舗 (同上)	賃貸 関連事業	貸店舗 (6店舗)	430	—		—		—
静岡市葵区七間町4-1	賃貸 関連事業	貸地	—	—	133,333 (135.37)	—	133,333	—
シネプラザサントムーン (駿東郡清水町玉川61-2)	映画興行 関連事業	劇場 (賃借建物)	229,109	26,012	(—) [6,249]	3,729	258,851	5
静活本社 (静岡市葵区七間町8番地の20)	全社的 管理業務	その他 設備 (賃借建物)	4,823	62	(—) [189.68]	207	5,094	5
シネシティザート (静岡市葵区鷹匠一番地1-1)	映画興行 関連事業	劇場 (賃借建物)	569,650	73,013	(—) [4,958.68]	28,354	671,018	5

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品ならびにソフトウェアである。
 2 静活ボウリングビルの店舗(7店舗)のうち主たる賃貸先は、株式会社セガ エンタテインメント(ゲームセンター、面積1,948 ㎡)である。
 3 シネプラザサントムーンは賃借建物である。賃貸借契約開始日は平成19年12月15日であり、年間賃借料は108,900千円である。なお、賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしている。
 4 静活本社は賃借建物である。平成22年11月1日に静岡市葵区七間町8番地の20へ移転しており、同日付で賃貸借契約を開始している。年間賃借料は3,442千円である。なお、賃借している事務所の面積は〔 〕で外書きしている。
 5 シネシティザートは賃借建物である。賃貸借契約開始日は平成23年10月5日であり、年間賃借料は99,999千円である。なお、賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしている。

(2) 国内子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年1月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月23日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	—	(注) 1、2
計	1,000,000	1,000,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月19日 (注)	500,000	1,000,000	162,500	412,500	162,500	244,358

(注) 普通株式 第三者割当500千株 発行価格 1株650円 資本組入額 1株325円 発行総額325,000千円

割当先 株式会社江崎新聞店 株式会社静岡オリコミ

(6) 【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況等								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	1	24	—	—	1,072	1,098	—
所有株式数 (株)	—	3,750	3,982	586,451	—	—	405,817	1,000,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.38	0.40	58.64	—	—	40.58	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社江崎新聞店	静岡市葵区七間町8-20	377,977	37.80
株式会社静岡オリコミ	静岡市葵区七間町8-20	168,500	16.85
江崎善三郎	静岡市葵区	33,786	3.38
江崎和明	静岡市葵区	15,903	1.59
増田玲司	静岡市葵区	7,112	0.71
静活労働組合	静岡市葵区七間町8-20	6,338	0.63
株式会社江崎書店	静岡市葵区呉服町二丁目6-8	5,000	0.50
太田行雄	静岡市葵区	5,000	0.50
斉藤公紀	静岡県富士市	5,000	0.50
旭産業株式会社	静岡市葵区古庄一丁目3-9	5,000	0.50
株式会社シズデン	静岡市駿河区曲金五丁目17-5	5,000	0.50
菱和設備株式会社	静岡市葵区清閑町14-5	5,000	0.50
計	—	639,616	63.96

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,000,000	1,000,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,000,000	—

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元は重要な政策の一つと考えており、企業体質の強化及び将来の事業展開に向けた内部留保も勘案した上で、業績に応じてバランスの取れた利益配分である配当を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当社にとって経営環境は依然厳しい状況が続くと思われ、さらなる向上を目指し、安定した収益を確保していくため時代の変化に対応していくことが肝要であると考えている。その配当の実施判断については、柔軟な対応が必要と考え、当期も配当を見送った。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款に定めている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
最高(円)	650	650	650	650	650
最低(円)	650	650	650	650	650

(注) 当社株式は、非上場株式につき静岡新聞夕刊その他による気配相場を記載している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年8月	9月	10月	11月	12月	平成26年1月
最高(円)	650	650	650	650	650	650
最低(円)	650	650	650	650	650	650

(注) 当社株式は、非上場株式につき静岡新聞夕刊その他による気配相場を記載している。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		江 崎 和 明	昭和35年8月30日生	昭和58年4月 昭和59年8月 平成2年3月 平成12年4月 平成18年4月 平成20年2月 平成20年4月	株式会社静岡新聞社入社 株式会社江崎新聞店取締役 株式会社江崎新聞店 代表取締役専務 社団法人静岡青年会議所理事長 当社取締役 株式会社江崎新聞店 代表取締役社長(現任) 株式会社静岡オリコミ 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	※1	15,903
専務取締役	管理本部長	鈴 木 英 彦	昭和21年11月6日生	昭和44年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成12年4月 平成14年6月 平成20年4月 平成26年4月	当社入社 当社経理部長 当社総務部長兼経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長 当社取締役管理本部長 兼総務部長兼経理部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	※1	3,500
取締役	営業部長	大 谷 文 芳	昭和24年4月23日生	昭和44年5月 平成16年6月 平成20年4月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長(現任)	※1	2,000
監査役		河 瀬 卓 二	大正14年8月5日生	昭和40年12月 昭和53年4月	株式会社河瀬衡器製作所 取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	※2	500
監査役		岩 井 泰 次 郎	昭和36年9月27日生	平成16年5月 平成26年4月	日本レーベル印刷株式会社 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	※2	—
計							21,903

- (注) 1 監査役河瀬卓二及び岩井泰次郎氏は社外監査役である。
2 ※1 取締役の任期は、平成26年1月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年1月期に係る定時株主総会終結のときまでである。
3 ※2 監査役の任期は、平成26年1月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年1月期に係る定時株主総会終結のときまでである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループは、刻々と変化する経営環境に柔軟に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性並びに効率性を維持し、株主からの信頼及び社会的責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考え、目的と認識している。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、3名で構成しており、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

定期開催は、年5回開催しているが、重要な意思決定が必要とされる案件の発生があった場合には随時開催している。

② 監査役

監査役は、有価証券報告書提出日現在、2名で構成している。2名とも社外監査役であり、当社とは、人的関係、資金的関係または取引関係その他の関係を有しておらず、独立した監査機能を発揮できる体制を整えている。重要な業務執行の意思決定、取締役の職務執行の監督については、定期又は随時開催する「取締役会」、「経営会議」等を通じて実施している。また、会計監査を実施する公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行っている。

③ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内にする旨を定款で定めている。

④ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(取締役の責任免除)

当社は、その役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款で定めている。

(監査役の責任免除)

当社は、その役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款で定めている。

(中間配当)

当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制においては、取締役会において決議し、経営目標に対する適合性、業務実施の有効性、法令の遵守状況、リスク管理等の視点から、各部門、グループ会社及び事業所に対して随時業務の改善に向けた助言、勧告を行っているとともに、各従業員の日常的な危機管理意識の向上を促している。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 4名 23,820千円

社外監査役の年間報酬総額 1名 504千円

社内監査役の年間報酬総額 1名 1,488千円

(注) 1. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人分給与9,000千円を含んでいない。

2. 上記のほか、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額として、4,130千円(監査役含む)を計上している。

(4) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名

石川 貴彦(エリプス公認会計士共同事務所)

久保田 宏明(エリプス公認会計士共同事務所)

② 監査業務に係る補助者の構成

エリプス公認会計士共同事務所に所属する公認会計士 1 名

③ 審査体制

意見表明に関する審査については、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない公認会計士により実施されている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,378	—	6,920	—
連結子会社	—	—	—	—
計	7,378	—	6,920	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性、監査時間を勘案し、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)及び事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、エリプス公認会計士共同事務所公認会計士 石川貴彦、久保田宏明、両氏により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,772	176,183
売掛金	42,455	43,867
たな卸資産	※2 12,693	※2 13,884
繰延税金資産	4	1,770
その他	79,791	79,399
流動資産合計	325,716	315,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,041,640	※1 2,041,640
減価償却累計額	△1,003,344	△1,107,230
建物及び構築物（純額）	1,038,295	934,409
機械装置及び運搬具	304,708	303,612
減価償却累計額	△173,772	△204,524
機械装置及び運搬具（純額）	130,935	99,088
工具、器具及び備品	339,427	339,427
減価償却累計額	△298,751	△318,934
工具、器具及び備品（純額）	40,675	20,492
土地	※1 145,456	※1 145,456
有形固定資産合計	1,355,362	1,199,447
無形固定資産		
ソフトウェア	23,438	16,692
その他	1,908	1,806
無形固定資産合計	25,347	18,498
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	1,015
長期貸付金	433,090	395,155
敷金	168,900	168,900
その他	112,627	96,346
投資その他の資産合計	715,634	661,417
固定資産合計	2,096,344	1,879,363
資産合計	2,422,060	2,194,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,464	101,081
短期借入金	※1 903,670	※1 810,340
1年内返済予定の長期借入金	※1 130,536	※1 130,536
未払消費税等	21,891	8,066
未払法人税等	4,582	4,254
賞与引当金	4,019	3,426
その他	19,324	24,565
流動負債合計	1,209,489	1,082,270
固定負債		
長期借入金	※1 550,808	※1 420,272
退職給付引当金	19,453	15,812
役員退職慰労引当金	68,440	72,570
その他	14,800	14,020
固定負債合計	653,502	522,674
負債合計	1,862,991	1,604,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,500	412,500
資本剰余金	244,358	244,358
利益剰余金	△97,788	△67,333
株主資本合計	559,069	589,524
純資産合計	559,069	589,524
負債純資産合計	2,422,060	2,194,469

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	1,737,566	1,802,906
売上原価	※1 1,764,465	※1 1,696,252
売上総利益又は売上総損失 (△)	△26,898	106,653
一般管理費	※2 105,962	※2 91,377
営業利益又は営業損失 (△)	△132,861	15,276
営業外収益		
受取利息	16,718	15,756
受取配当金	46	46
その他	10,783	6,901
営業外収益合計	27,548	22,705
営業外費用		
支払利息	13,889	9,639
その他	427	106
営業外費用合計	14,316	9,745
経常利益又は経常損失 (△)	△119,629	28,235
特別利益		
固定資産売却益	※3 618,604	-
退職給付引当金戻入額	-	3,035
特別利益合計	618,604	3,035
税金等調整前当期純利益	498,975	31,271
法人税、住民税及び事業税	1,022	3,283
法人税等調整額	96,964	△2,467
法人税等合計	97,986	815
少数株主損益調整前当期純利益	400,988	30,455
当期純利益	400,988	30,455

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	400,988	30,455
包括利益	400,988	30,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	400,988	30,455
少数株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	412,500	244,358	△498,777	158,080	158,080
当期変動額					
当期純利益			400,988	400,988	400,988
当期変動額合計	—	—	400,988	400,988	400,988
当期末残高	412,500	244,358	△97,788	559,069	559,069

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	412,500	244,358	△97,788	559,069	559,069
当期変動額					
当期純利益			30,455	30,455	30,455
当期変動額合計	—	—	30,455	30,455	30,455
当期末残高	412,500	244,358	△67,333	589,524	589,524

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	498,975	31,271
減価償却費	229,764	162,753
長期前払費用償却額	9,365	9,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81	△593
退職給付引当金戻入額	-	△3,035
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,730	△605
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,130	4,130
受取利息及び受取配当金	△16,765	△15,803
支払利息	13,889	9,639
固定資産売却損益 (△は益)	△618,604	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,712	△1,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65	△1,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,711	△24,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,801	△13,825
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,071	2,777
未収消費税等の増減額 (△は増加)	50,129	-
その他の負債の増減額 (△は減少)	△81,520	5,290
小計	148,488	164,377
利息及び配当金の受取額	1,289	10,408
利息の支払額	△14,022	△9,758
法人税等の支払額	2,192	△3,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,947	161,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59,720	△61,740
定期預金の払戻による収入	55,780	59,580
有形固定資産の売却による収入	1,194,097	10
有形固定資産の取得による支出	△110,746	-
短期貸付金の回収による収入	43,330	43,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,122,741	41,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	120,000
短期借入金の返済による支出	△1,130,330	△213,330
長期借入金の返済による支出	△147,416	△130,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,746	△223,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,943	△21,269
現金及び現金同等物の期首残高	106,809	109,752
現金及び現金同等物の期末残高	※1 109,752	※1 88,483

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されている。

連結子会社は(有)静活観光の1社である。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である、(有)静活観光の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における計上額はない。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

③ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上している。

なお、連結子会社には退職金制度がない。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

なお、連結子会社には役員退職慰労引当金制度がない。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
建物	127,905千円	121,168千円
土地	145,031	145,031
計	272,937千円	266,200千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	903,670千円	810,340千円
1年内返済予定の長期借入金	130,536	130,536
長期借入金	550,808	420,272
計	1,585,014千円	1,361,148千円

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
商品	6,337千円	7,040千円
貯蔵品	6,355	6,844

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
賞与引当金繰入額	3,112千円	2,539千円
退職給付引当金繰入額	2,172	1,613

※2 一般管理費に含まれている主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
役員報酬	25,812千円	25,812千円
従業員給与手当	22,029	21,992
賞与引当金繰入額	907	886
退職給付引当金繰入額	310	371
役員退職慰労引当金繰入額	4,130	4,130
租税公課	14,922	3,532

※ 3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
土地	618,604千円	－千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000
合計	1,000,000	—	—	1,000,000
自己株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000
合計	1,000,000	—	—	1,000,000
自己株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
現金及び預金	190,772千円	176,183千円
預金期間が 3 ヶ月を超える 定期預金、定期積金	△81,020	△87,700
現金及び現金同等物	109,752千円	88,483千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に映画興行事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2を参照)

前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	190,772	190,772	—
(2) 売掛金	42,455	42,455	—
(3) 長期貸付金 (※1)	476,420	476,420	—
資産計	709,648	709,648	—
(1) 買掛金	125,464	125,464	—
(2) 短期借入金	903,670	903,670	—
(3) 未払法人税等	4,582	4,582	—
(4) 長期借入金 (※2)	681,344	681,344	—
負債計	1,715,060	1,715,060	—

(※1) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている短期貸付金を含んでいる。

(※2) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含んでいる。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	176,183	176,183	—
(2) 売掛金	43,867	43,867	—
(3) 長期貸付金 (※1)	438,485	438,485	—
資産計	658,536	658,536	—
(1) 買掛金	101,081	101,081	—
(2) 短期借入金	810,340	810,340	—
(3) 未払法人税等	4,254	4,254	—
(4) 長期借入金 (※2)	550,808	550,808	—
負債計	1,466,483	1,466,483	—

(※1) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている短期貸付金を含んでいる。

(※2) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含んでいる。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

預金、売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、返済期間を考慮し合理的と考えられる割引率を用いて算出しているが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

投資有価証券は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：千円)		
区分	平成25年1月31日	平成26年1月31日
(1) 投資有価証券	1,015	1,015

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	190,772	—	—	—
売掛金	42,455	—	—	—
長期貸付金	43,330	173,320	166,650	93,120
合計	276,558	173,320	166,650	93,120

当連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	176,183	—	—	—
売掛金	43,867	—	—	—
長期貸付金	43,330	163,320	166,650	65,185
合計	263,380	163,320	166,650	65,185

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	130,536	130,536	122,536	120,936	120,936	55,864
合計	130,536	130,536	122,536	120,936	120,936	55,864

当連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	130,536	122,536	120,936	120,936	23,364	32,500
合計	130,536	122,536	120,936	120,936	23,364	32,500

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用している。
なお、連結子会社には退職金制度はない。

2 退職給付に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	19,453	15,812
(2) 退職給付引当金(千円)	19,453	15,812

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
(1) 勤務費用(千円)	2,482	1,984

(注) 当社は、退職給付規定に定められた従業員の数が300人に満たないため、簡便法による期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務としている。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,739千円	1,284千円
退職給付引当金	7,295	5,929
役員退職慰労引当金	25,665	27,213
繰越欠損金	236,216	227,148
その他	2,420	624
繰延税金資産小計	273,336千円	262,201千円
評価性引当金	△261,991	△249,877
繰延税金資産合計	11,345千円	12,323千円
繰延税金負債		
長期貸付金	△13,574	△12,085
繰延税金負債合計	△13,574千円	△12,085千円
繰延税金資産の純額	△2,229千円	237千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1 月31日)
法定実効税率	40.0%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	1.6
住民税均等割等額	0.2	2.4
固定資産減損損失の増減	△19.1	—
評価性引当額の増減	—	△38.7
その他	△1.6	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%	2.6%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、静岡市の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設(土地を含む)等を所有している。なお、賃貸商業施設の一部については、(株)セガ エンタテインメント及び子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

			前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	280,052	272,937
		期中増減額	7,114	6,737
		期末残高	272,937	266,200
	期末時価		1,911,410	1,911,969

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2 期中増減額のうち、主な減少は減価償却費である。
3 期末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	128,363	123,413
	賃貸費用	45,462	43,515
	差額	82,900	79,897
	その他(売却損益等)	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、映画興行、ボウリング事業等サービス業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社グループの事業の種類別の区分により、運営を管理している。

したがって、当社グループは事業のセグメントから構成されており、「映画興行関連事業」「ボウリング関連事業」「賃貸関連事業」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

- (1) 映画興行関連事業……映画館及び付設の売店
- (2) ボウリング関連事業……ボウリング場及び付設の売店、駐車場
- (3) 賃貸関連事業……賃貸店舗、貸地(駐車場)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

	報告セグメント				調整額(注) (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
	映画興行 関連事業 (千円)	ボウリング 関連事業 (千円)	賃貸関連事業 (千円)	計(千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,517,605	91,597	128,363	1,737,566	—	1,737,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,517,605	91,597	128,363	1,737,566	—	1,737,566
セグメント利益又は損失(△)	△113,957	△10,681	82,900	△41,738	△91,123	△132,861
セグメント資産	1,855,306	58,721	247,933	2,161,961	260,099	2,422,060
その他の項目						
減価償却費	216,944	4,025	7,372	228,342	1,422	229,764
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,457	—	353	2,810	—	2,810

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

2 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は△91,123千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

セグメント資産の調整額は260,099千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

その他の項目における減価償却費の調整額は1,422千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産の減価償却費である。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

	報告セグメント				調整額(注) (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
	映画興行 関連事業 (千円)	ボウリング 関連事業 (千円)	賃貸関連事業 (千円)	計(千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,590,541	88,951	123,413	1,802,906	—	1,802,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,590,541	88,951	123,413	1,802,906	—	1,802,906
セグメント利益	6,833	4,900	79,897	91,631	△76,355	15,276
セグメント資産	1,698,421	55,235	238,521	1,992,178	202,290	2,194,469
その他の項目						
減価償却費	151,931	3,309	6,346	161,588	1,164	162,753
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

2 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額は △76,355千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

セグメント資産の調整額は202,290千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

その他の項目における減価償却費の調整額は1,164千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産の減価償却費である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に子会社又は支店は存在せず開示の対象がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に子会社又は支店は存在せず開示の対象がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)江崎新聞店	静岡市葵区七間町	30,000	新聞の販売所	被所有直接37.80 被所有間接16.85	建物の賃貸及び経費取引 役員2名兼任	建物の賃借料共益費	5,507	前払費用	481

- (注) 1.取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。
2.取引の条件ないし取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)江崎新聞店	静岡市葵区七間町	30,000	新聞の販売所	被所有直接37.80 被所有間接16.85	建物の賃貸及び経費取引 役員2名兼任	建物の賃借料共益費	5,507	前払費用	481

- (注) 1.取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。
2.取引の条件ないし取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び主要株主

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社(注2)	(株)静岡オリコミ	静岡市葵区七間町	20,000	新聞折込用チラシの配送業	被所有直接16.85	役員2名兼任	広告オリコミ料	163	—	—

- (注) 1.取引金額には消費税等は含まれていない。
2.(株)静岡オリコミは、(株)江崎新聞店の100%出資子会社である。
3.取引の条件ないし取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社(注2)	(株)静岡オリコミ	静岡市葵区七間町	20,000	新聞折込用チラシの配送業	被所有直接16.85	役員2名兼任	広告オリコミ料	118	—	—

- (注) 1.取引金額には消費税等は含まれていない。
2.(株)静岡オリコミは、(株)江崎新聞店の100%出資子会社である。
3.取引の条件ないし取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	江崎 和明	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.59	借入金の被保証	借入金に係る被債 務保証(※1)	1,133,190	—	—
役員	江崎 善三郎	—	—	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 3.38	借入金の被保証	借入金に係る被債 務保証(※1)	451,824	—	—

- (注) 1.取引金額には消費税等は含まれていない。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 ※1.保証料の支払は行っていない。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	江崎 和明	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.59	借入金の被保証	借入金に係る被債 務保証(※1)	998,220	—	—
役員	江崎 善三郎	—	—	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 3.38	借入金の被保証	借入金に係る被債 務保証(※1)	362,928	—	—

- (注) 1.取引金額には消費税等は含まれていない。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
 ※1.保証料の支払は行っていない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)江崎新聞店(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
1株当たり純資産額(円)	559.06	589.52

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)	400.98	30.45
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	400,988	30,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,988	30,455
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしていない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	903,670	810,340	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	130,536	130,536	0.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	550,808	420,272	0.64	平成27年3月26日～ 平成33年4月15日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,585,014	1,361,148	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済するものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	122,536	120,936	120,936	23,364

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,936	170,715
売掛金	42,455	43,867
商品	6,337	7,040
貯蔵品	6,355	6,844
前払費用	36,009	35,712
繰延税金資産	-	1,757
未収入金	451	357
短期貸付金	43,330	43,330
流動資産合計	321,875	309,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,036,863	※1 2,036,863
減価償却累計額	△1,001,134	△1,104,511
建物（純額）	1,035,728	932,352
構築物	4,776	4,776
減価償却累計額	△2,209	△2,719
構築物（純額）	2,566	2,057
機械及び装置	299,059	299,059
減価償却累計額	△168,647	△200,178
機械及び装置（純額）	130,412	98,880
車両運搬具	5,648	4,553
減価償却累計額	△5,125	△4,345
車両運搬具（純額）	522	207
工具、器具及び備品	339,427	339,427
減価償却累計額	△298,751	△318,934
工具、器具及び備品（純額）	40,675	20,492
土地	※1 145,456	※1 145,456
有形固定資産合計	1,355,362	1,199,447
無形固定資産		
電話加入権	1,029	1,029
ソフトウェア	23,438	16,692
商標権	878	776
無形固定資産合計	25,347	18,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	1,015
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	1,100	1,100
長期貸付金	433,090	395,155
関係会社長期貸付金	16,000	15,000
長期前払費用	83,750	71,988
繰延税金資産	1,891	4,092
敷金	168,900	168,900
差入保証金	9,950	9,950
長期預金	12,300	7,780
その他	5,361	5,361
貸倒引当金	△16,000	△15,000
投資その他の資産合計	720,359	668,343
固定資産合計	2,101,069	1,886,289
資産合計	2,422,945	2,195,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,464	101,081
短期借入金	※1 903,670	※1 810,340
1年内返済予定の長期借入金	※1 130,536	※1 130,536
未払金	10,868	9,694
未払消費税等	21,817	7,986
未払法人税等	4,451	3,904
未払費用	2,578	2,158
前受金	2,290	6,983
預り金	3,587	4,154
賞与引当金	4,019	3,426
流動負債合計	1,209,284	1,080,264
固定負債		
長期借入金	※1 550,808	※1 420,272
退職給付引当金	19,453	15,812
役員退職慰労引当金	68,440	72,570
長期預り保証金	4,067	3,987
固定負債合計	642,768	512,641
負債合計	1,852,053	1,592,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,500	412,500
資本剰余金		
資本準備金	244,358	244,358
資本剰余金合計	244,358	244,358
利益剰余金		
利益準備金	58,485	58,485
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35,404	35,404
別途積立金	46,000	46,000
繰越利益剰余金	△225,854	△193,738
利益剰余金合計	△85,965	△53,849
株主資本合計	570,892	603,008
純資産合計	570,892	603,008
負債純資産合計	2,422,945	2,195,914

②【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
売上高		
映画興行収入	1,517,605	1,590,541
ボウリング収入	91,597	88,951
不動産賃貸収入	127,007	121,928
売上高合計	1,736,211	1,801,421
売上原価		
映画興行原価	1,620,603	1,572,585
ボウリング原価	99,726	81,489
不動産賃貸原価	44,135	42,178
売上原価合計	1,764,465	1,696,252
売上総利益又は売上総損失 (△)	△28,253	105,169
一般管理費	※1 105,953	※1 91,365
営業利益又は営業損失 (△)	△134,207	13,803
営業外収益		
受取利息	※2 17,048	※2 16,054
受取配当金	40	40
貸倒引当金戻入額	1,000	1,000
雑収入	10,783	6,901
営業外収益合計	28,872	23,996
営業外費用		
支払利息	13,889	9,639
その他	427	106
営業外費用合計	14,316	9,745
経常利益又は経常損失 (△)	△119,651	28,054
特別利益		
固定資産売却益	※3 618,604	-
退職給付引当金戻入額	-	3,035
特別利益合計	618,604	3,035
税引前当期純利益	498,953	31,089
法人税、住民税及び事業税	696	2,931
法人税等調整額	97,642	△3,958
法人税等合計	98,339	△1,026
当期純利益	400,614	32,116

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映画興行原価					
1 フィルム賃借料他		799,795		835,020	
2 労務費	(注1)	163,100		154,082	
3 経費	(注2)	657,707		583,482	
(減価償却費)		(216,944)		(151,931)	
(その他)		(440,763)		(431,550)	
計		1,620,603	91.8	1,572,585	92.7
ボウリング原価					
1 商品仕入費		1,384		1,499	
2 労務費	(注1)	45,084		44,005	
3 経費	(注2)	53,257		35,984	
(減価償却費)		(4,025)		(3,309)	
(その他)		(49,231)		(32,674)	
計		99,726	5.7	81,489	4.8
不動産賃貸原価					
1 経費	(注2)	44,135		42,178	
(減価償却費)		(7,372)		(6,346)	
(その他)		(36,763)		(35,831)	
計		44,135	2.5	42,178	2.5
合計		1,764,465	100.0	1,696,252	100.0

(注)

1 労務費のうち	賞与引当金繰入額	前事業年度 3,112千円	当事業年度 2,539千円
	退職給付引当金繰入額	2,172千円	1,613千円
2 経費のうち	固定資産税	28,645千円	29,518千円
	事業所税	2,441千円	3,873千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職慰労積立金	別途積立金
当期首残高	412,500	244,358	244,358	58,485	35,404	46,000
当期変動額						
当期純利益						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	412,500	244,358	244,358	58,485	35,404	46,000

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△626,469	△486,579	170,278	170,278
当期変動額				
当期純利益	400,614	400,614	400,614	400,614
当期変動額合計	400,614	400,614	400,614	400,614
当期末残高	△225,854	△85,965	570,892	570,892

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					退職慰労積立金	別途積立金
当期首残高	412,500	244,358	244,358	58,485	35,404	46,000
当期変動額						
当期純利益						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	412,500	244,358	244,358	58,485	35,404	46,000

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△225,854	△85,965	570,892	570,892
当期変動額				
当期純利益	32,116	32,116	32,116	32,116
当期変動額合計	32,116	32,116	32,116	32,116
当期末残高	△193,738	△53,849	603,008	603,008

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
建物	127,905千円	121,168千円
土地	145,031	145,031
計	272,937千円	266,200千円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	903,670千円	810,340千円
1年内返済予定の長期借入金	130,536	130,536
長期借入金	550,808	420,272
計	1,585,014千円	1,361,148千円

(損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれている主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
役員報酬	25,812千円	25,812千円
従業員給与手当	22,029	21,992
福利厚生費	5,706	5,535
賞与引当金繰入額	907	886
退職給付引当金繰入額	310	371
役員退職慰労引当金繰入額	4,130	4,130
租税公課	14,922	3,532

※ 2 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
受取利息	330千円	297千円

※ 3 固定資産売却益の主な内訳

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
土地	618,604千円	一千円

(有価証券関係)

子会社株式は市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：千円)		
区分	平成25年 1 月31日	平成26年 1 月31日
子会社株式	3,000	3,000
計	3,000	3,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

	前事業年度 (平成25年 1 月31日)	当事業年度 (平成26年 1 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,000千円	5,625千円
賞与引当金	1,739	1,284
退職給付引当金	7,295	5,929
役員退職慰労引当金	25,665	27,213
繰越欠損金	236,216	227,148
その他	2,416	611
繰延税金資産小計	279,332千円	267,812千円
評価性引当金	△263,866千円	△249,877千円
繰延税金資産合計	15,466千円	17,935千円
繰延税金負債		
長期貸付金	△13,574	△12,085
繰延税金負債合計	△13,574千円	△12,085千円
繰延税金資産の純額	1,891千円	5,849千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 1 月31日)	当事業年度 (平成26年 1 月31日)
法定実効税率	40.0%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	1.6
住民税均等割等	0.1	2.2
固定資産減損損失の増減	△19.1	—
評価性引当額の増減	—	△43.6
その他	△1.4	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%	△3.3%

(資産除去債務関係)

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
1株当たり純資産額(円)	570.89	603.00

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)	400.61	32.11
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	400,614	32,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,614	32,116
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしていない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一以下であるので、財務諸表等規則第124条により作成を省略した。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,036,863	—	—	2,036,863	1,104,511	103,376	932,352
構築物	4,776	—	—	4,776	2,719	509	2,057
機械及び装置	299,059	—	—	299,059	200,178	31,531	98,880
車両運搬具	5,648	—	1,095	4,553	4,345	304	207
工具、器具及び備品	339,427	—	—	339,427	318,934	20,182	20,492
土地	145,456	—	—	145,456	—	—	145,456
有形固定資産計	2,831,232	—	1,095	2,830,137	1,630,689	155,904	1,199,447
無形固定資産							
電話加入権	1,229	—	—	1,229	200	—	1,029
ソフトウェア	59,332	—	8,428	50,903	34,211	6,746	16,692
商標権	1,024	—	—	1,024	247	102	776
無形固定資産計	61,586	—	8,428	53,157	34,658	6,848	18,498
長期前払費用	140,376	14,396	12,739	142,034	70,046	13,338	71,988

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

車両運搬具	管理部門	社用車カローラバン廃車	1,095千円
ソフトウェア	映画興行関連事業	償却済ソフトウェア	8,428

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	16,000	15,000	—	16,000	15,000
賞与引当金	4,019	3,426	4,019	—	3,426
役員退職慰労引当金	68,440	4,130	—	—	72,570

(注) 貸倒引当金の当期減少額欄のその他は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第150期貸借対照表の主要科目の明細

(資産の部)

(Ⅰ)流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	11,644	
預金の種類		
当座預金	51,115	
普通預金	20,255	
定期預金	50,000	
定期積金	37,700	
計	159,071	
合計	170,715	

② 売掛金

相手先	金額(千円)	摘要
ユーシーカード(株) 他	18,216	クレジット売上
(株)セガ エンタテインメント	8,232	店舗賃貸料
東宝(株)	5,044	映画鑑賞券代
(株)メイジャー	4,977	〃
東映(株)	1,896	〃
MMW(株)	1,669	〃
(株)ライブ・ビューイング・ジャパン 他	2,490	〃
その他	1,340	駐車場料金他
合計	43,867	

売掛金の回収及び滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
42,455	337,293	335,881	43,867	88.44	46.70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

③ 商品

区分	金額(千円)	摘要
映画部門	6,544	売店商品
ボウリング部門	495	//
合計	7,040	

④ 貯蔵品

区分	金額(千円)	摘要
映画部門	4,527	映画館蛍光ランプ他
ボウリング部門	2,316	ボウリング機械パーツ他
合計	6,844	

(Ⅱ)固定資産

① 長期貸付金

相手先	金額(千円)	摘要
大東紡エステート(株)	395,155	差入預託保証金
合計	395,155	

② 敷金

相手先	金額(千円)	摘要
大東紡エステート(株)	108,900	シネプラザサントムーン敷金
静鉄プロパティマネジメント(株)	60,000	シネシティザート敷金
合計	168,900	

(負債の部)

(Ⅰ)流動負債

① 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
東宝(株)	40,602	映画フィルム料、パンフレット代他
(株)アニプレックス	12,157	映画フィルム料
ワーナー・エンターテインメント・ ジャパン(株)	9,592	〃
松竹(株)	4,977	映画フィルム料、パンフレット代他
ウォルト・ディズニー・ジャパン (株) 他	24,763	映画フィルム料
その他	8,987	映画パンフレット代他
合計	101,081	

② 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要
静清信用金庫追手町支店	710,340	返済期日 平成26年11月
静岡銀行呉服町支店	100,000	返済期日 平成26年2月
合計	810,340	

③ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要
静岡銀行呉服町支店	103,896	
静清信用金庫本店	26,640	
合計	130,536	

(Ⅱ)固定負債

① 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要
静岡銀行呉服町支店	366,532	
静清信用金庫本店	53,740	
合計	420,272	

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで				
定時株主総会	4月中				
基準日	1月31日				
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券				
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日				
1単元の株式数	—				
株式の名義書換え					
取扱場所	静岡市葵区七間町8番地の20 当社総務経理課				
株主名簿管理人	なし				
取次所	なし				
名義書換手数料	1名義につき1,000円＋消費税額				
新券交付手数料	無料				
株券喪失登録					
株券喪失登録手数料	株券喪失登録の申請1件につき1,000円＋消費税額				
株券再発行手数料	株券1枚につき200円＋消費税額				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	なし				
株主名簿管理人	なし				
取次所	なし				
買取手数料	なし				
公告掲載方法	静岡新聞				
株主に対する特典	① 株主映画優待券及び株主ボウリング招待券の発行 毎年1月末日及び7月末日現在の所有株式数で決定する。 発行の基準(6ヶ月間)				
	映画		ボウリング		
	30株以上	1枚	1枚	700株以上	31枚 10枚
	50株以上	2枚	1枚	800株以上	36枚 12枚
	100株以上	4枚	3枚	900株以上	40枚 13枚
	200株以上	9枚	3枚	1,000株以上	45枚 15枚
	300株以上	13枚	4枚	2,000株以上	90枚 25枚
	400株以上	18枚	6枚	3,000株以上	135枚 37枚
	500株以上	22枚	7枚	4,000株以上	180枚 50枚
	600株以上	27枚	9枚	5,000株以上	225枚 60枚
毎年4月、10月下旬に5月以降、11月以降有効の6ヶ月分を分送する。					
② 株主引受権の内容 当社の株主に対しては、取締役会の定めるところによって、新株引受権を与えることができる。					

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社のため、該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第149期)	自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日	平成25年 4 月24日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	第150期中	自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日	平成25年10月25日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月23日

静活株式会社
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 石 川 貴 彦 ㊞

公認会計士 久 保 田 宏 明 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静活株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静活株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月23日

静活株式会社
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 石 川 貴 彦 ㊞

公認会計士 久 保 田 宏 明 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静活株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静活株式会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。